

アレルギー対策は公明党

お母さんからの相談 きっかけに

公明党が長年取り組んできたアレルギー対策。きっかけは横浜市に住む、1人のお母さんから受けた相談でした。

お母さんは子どものアトピー治療を通じて、同じ悩みを持つ人のために情報発信をしようとして「アレルギーを考える母の会」を1999年に結成。専門医の少なさや医療情報の不足、治療費の負担など、感じていたことを行政に伝えるも取り合ってもらえず、私たちのところへ。すぐにPTを立ち上げ、翌年には党が丸となってアレルギー対策の強化を求める署名運動を全国で展開。1464万人の署名を集め、以来、多くの政策を実現させてきました。日本アレルギー学会の海老澤元宏理事長からも「日本のアレルギー対策を支えてきたのは、公明党」と評価されています。

横浜市でも教育・保育の現場でのアレルギー対応、災害備蓄への配慮等に加え、市立みなと赤十字病院をアレルギー疾患の拠点病院となるよう推進し、さらに機能が充実するよう取り組みを進めています。

公明党
横浜市議団
市政報告



公明党
竹内 やすひろ

- 公明党横浜市会議員団団長
- 公明党神奈川県本部幹事長代理
- 防災士

事務所

神奈川県横浜市神奈川区大口通127-16
コスガビル1F
☎045-716-6822

公明党が推進したアレルギー対策

- 1999年8月 ●「アレルギーを考える母の会」(旭区)が公明党・上田勇衆議院議員(当時)に相談
- 2000年4月 ●公明党が全国で署名運動。1464万筆を集める
- 2000年10月 ●治療法確立の拠点となる「臨床研究センター」開設
- 2001年4月 ●加工食品に含まれるアレルギー原因物質の表示
- 2004年4月 ●免疫疾患の原因解明など基礎研究を行う「免疫アレルギー科学総合研究センター」開設
- 2005年3月 ●食物アレルギー患者等の急性ショック症状の緩和に有効な自己注射薬「エビヘン」承認
- 2006年4月 ●9歳未満児への「食物アレルギー」負荷試験「保険適用ルギー」実施
- 2008年3月 ●公明党政務調査会で「アレルギー疾患対策基本法」作成に着手
- 2014年6月 ●「アレルギー疾患対策基本法」成立
- 2018年11月 ●市立みなと赤十字病院、県立こども医療センターを県アレルギー疾患医療拠点病院に選定
- 2022年4月 ●「食物アレルギー負荷試験」の保険適用対象が、16歳未満・年3回に拡大